



研究所等を経て2003年FEM設立。環境・CSR・生物多様性・国際認証等の研究・評価・教育関連事業のほか、国際的認証機関Control Unionでは、環境や社会に配慮した持続可能な国際基準を軸に、多岐にわたる認証も手掛ける。一般社団法人 日本エシカル推進協議会 理事ほか、様々な団体の活動にも従事。

環境専門家 株式会社FEM代表取締役

**山口 真奈美**

時代の変遷と共に社会における企業価値と事業の在り方は変化していきます。サンデングループでは、2016年8月から抜本的構造改革に取り組み、価値ある仕事を追求し、改善改革活動を展開する中で、「新市場」「新技術・新商品」による二つの成長軸から、今年も果敢な挑戦がなされています。

「CSR＝企業理念の実践」と位置付けられていますが、自動車機器・流通システム事業は、広く社会と一人ひとりの生活を支え、より環境技術が求められる分野とも言えます。カーエアコン用CO<sub>2</sub>冷媒コンプレッサーの量産体制を築き、世界で初めて本格的な市場供給を開始された実績や、食品流通全体での一括した温湿度管理システムと「e-mesh moderno」によるコールドチェーンへのニーズの高まりへの対応など、世界に必要な技術を提供することで、背景にある様々な環境社会的問題を未然に防ぐことにも貢献していることでしょうか。

また、「冷やす・温める」のコア技術に「省エネ技術」が加わって、環境貢献を「商品」を通じて実践するとともに、製造時における環境データを海外も含めて変化を捉え、環境への影響を把握しながら努力されています。CO<sub>2</sub>排出量等はさらなる改善が求められますが、廃棄物・水使用量の削減は効果が表れています。今後も、創エネや新たな取り組みの導入を通じて、グローバルに連携し活動を強化することを期待します。

そして、人を大切にしている姿は、お客さま視点に立った活動や社員への人財育成・職場環境整備が進む中で、女性管理職やリーダー的役割への登用、障がい者雇用にも増加傾向が

見られ、ダイバーシティやワークライフバランスに対して進展が伺えます。構造改革と共に、より働きやすい文化を根付かせながら、「企業は人なり」の理念を世界中の多様な社員たちが実践されている姿を紙面でも報告されると、新たな発見と共に取り組みも加速するのではないのでしょうか。

それから、ESG投資やSDGs（持続可能な開発目標）が話題の昨今、投資判断に有益な情報を、より見える化し提供することが求められる時代となっています。そのような中、「G-CF会」を通じた信頼関係は、サプライチェーンにおける環境社会的リスクを回避し、責任ある調達や事業活動の基盤を強化することにもつながることでしょう。「サンデンフォレスト・赤城事業所」をはじめ、事業を通じたCSRの実践や、国内外での地域社会への貢献など、以前から地道に取り組んでいる姿が紙面およびweb等で報告されていますが、経営の透明性・客観性と、株主やあらゆるステークホルダーに対して寄り添うためにも、サンデングループが求める調達方針や判断基準等の周知徹底を図ることで、より事業を通じた社会との共生が実現するのではないのでしょうか。

サンデングループが掲げる「環境と産業の矛盾なき共存」を目指した活動を展開し、持続可能な社会の実現に貢献する。刻一刻と変化する情勢と自然環境、そして人間社会が、よりよい未来へと続いていくために。世界に誇るサンデングループの環境技術がさらに世界へと広がり、時代を切り開いていくことを期待しています。

## 第三者意見を受けて

今回、株式会社FEM代表取締役の山口真奈美氏から、当社グループのCSR活動に対して貴重なご示唆をいただくとともに、当社グループの重点課題である「環境」と「人」の領域における取り組みに対し高い評価をいただき、御礼を申し上げます。

当社は、「グローバル力と品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす」という経営方針を基本として、中期経営計画を2017年度からスタートしました。

「環境」においては、本中期経営計画のもと、新技術・新商品・新市場を軸に環境成長領域への資源集中を重要な施策のひとつに位置付けており、持続可能な社会の実現に向けてより一層の貢献を果たしていく所存です。

「人」の領域においては、海外23カ国・地域に展開する企業として、理念の浸透をグローバルで進めるとともに、働き方改革の推進を通じて、一人ひとりの社員が能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指してまいります。

当社は2018年に創立75周年を迎えますが、100年企業に向けて、今後も積極的な情報開示に努め、社会から信頼され続ける企業として努力してまいります。



常務取締役 総務人事本部長

**牛久保 隆平**